

# 第3章

## 中期的な推進方向

## 第3章 中期的な推進方向

### 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症という新たな危機の発生が、道民の生活や経済、産業、地域づくりなど、様々な分野に影響を及ぼす中、世界規模での人やモノの流れの抑制に伴う課題が表面化するとともに、東京圏への一極集中などといったこれまでも認識されていた課題が、より顕在化してきました。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応の中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などといった、これまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値として再認識されているほか、国際的なサプライチェーン\*の再編や、脱炭素化\*の動きなど、社会が大きく変革する兆しが見えはじめています。

このような時代の大きな流れに的確に対応し、計画のめざす姿である『輝きつづける北海道』を実現するため、現行の政策の位置づけの明確化や重点化、新たな課題への対応、横断的・総合的な政策の推進など、今後の政策展開を図る上で重視すべき視点を明らかにして、取組を進めていきます。

### 2 中期的な推進方向

#### 『輝きつづける北海道』をめざして ～重視すべき視点～

<b>危機に対する強靱な社会を構築</b>	様々な危機を克服し、弾力的に対応できる強靱で柔軟な社会の構築
<b>北海道の真価の発揮</b>	ハンディから転換した強みや、食・観光の価値のさらなる向上など、北海道の真価の最大限の発揮
<b>社会の変革への挑戦</b>	世界全体で取り組むべき課題や未来の兆しの本格化など、コロナ以前への回帰を超えて、社会変革に挑戦

#### (1) 危機に対する強靱な社会を構築

(背景)

ポストコロナにおいては、短期的な効率性や利益の重視といった判断基準を超えて、危機発生時に機能の維持を可能とする柔軟性の向上や機能喪失を回避する手段の確保、さらには機能の不全から早期に回復する復元力の底上げといった視点による社会づくりなど、持続可能な社会システムとするための取組が必要となります。

(推進方向)

感染拡大防止と社会経済活動の両立が可能となる強靱な社会システムの構築をはじめ、様々な危機に対する脆弱性を克服し、弾力的に対応できる強靱で柔軟な社会の構築を進めます。

## (2) 北海道の真価を発揮

### (背景)

新型コロナウイルス感染症の影響による人々の考え方や行動の変化により、北海道の広域分散型の地域構造や疎という、これまでハンディとなっていた特徴がリスク分散の受け皿といった新たな価値として再認識され、移住・定住や企業誘致などにおいて、その価値をこれまで以上に発揮することが可能となりました。

潜在力や競争力を有している食や観光については、高付加価値化を図るための取組や北海道ブランドの強化などが必要です。また、北海道の基幹産業である農林水産業については、世界的な人口増加により食料需給のひっ迫が懸念される中、我が国最大の食料供給地域として、引き続きその潜在力を最大限に発揮し、食料自給率の向上に一層貢献していくためにも、生産性・収益性の向上などをめざした取組が必要となっています。

### (推進方向)

感染拡大に伴う人々の価値観などの変化により、ハンディから転換し、新たな強みとなった価値の創造に加え、従来から認識されていた食・観光の価値のさらなる向上など、北海道の真価が最大限に発揮できるよう取り組みます。

## (3) 社会の変革に挑戦

### (背景)

IoT<sup>※</sup>やAI、ロボットなどの技術の活用が進み、第4次産業革命と呼ばれるイノベーションの大きな波が生まれています。国は、こうした新たな技術の社会実装を進め、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society5.0<sup>※</sup>」を実現することとしています。北海道においても、このような社会変革の動きに対応した取組が必要です。

また、ヨーロッパなどでは、気候変動問題に対応するため、脱炭素化<sup>※</sup>やサステナビリティ(持続可能性)に重点を置いた新型コロナウイルス感染症からの復興「グリーン・リカバリー」の動きが見られ、我が国においても脱炭素に向けた動きが本格化するなど、危機感の共有による世界的な課題への取組が動きはじめています。

### (推進方向)

世界全体で取り組むべき課題や未来の兆しの本格化など、コロナ以前への回帰を超えて、価値観の再構築を図り、社会変革に挑戦します。

